

**2016 年 3 月期決算**  
**IR 説明会(2016/5/10 開催) 質疑応答内容**

- Q: 円高や新興国の景気鈍化のような環境下においても、2016 年度の見通しを増益と見ている背景について。
- A: インフラ関係では前期から取り組んでいた案件のリアライズに伴う収益貢献を織り込んでいます。その他、リテールでは当社が強みを持つベトナム等で、確実性の高い案件を個別に積み上げています。円高に振れた場合の収益減少に対しては、新規投融資をスピードを持って実行し、新たな収益を加えていくということが、下振れに対するバッファーになると考えており、2016 年度の計画の中で、非常に重要な位置付けを占めている。
- Q: 2016 年度の配当について、年間配当 8 円は安定して払われるという理解でよいか。
- A: 安定的・継続的に配当をしていくという基本方針がベースにあり、その方針を変える予定はない。
- Q: フリー・キャッシュ・フローがこの4年間の累積で約1,500億円の黒字となっているが、中計の残り2年間でどのように考えているか。
- A: 一定期間のフリー・キャッシュ・フローを黒字化するという方針は堅持していく。2015 年度については 600 億円を超える黒字となったが、2016 年度は若干それを使用することになる。ただし 3 年を通じたフリー・キャッシュ・フローは、黒字を維持する。
- Q: 2016 年度のネット DER 見通しが 1.2 倍だが、中計最終年度(2017 年度)はどのように見ているか。
- A: 2016 年度はある程度投融資を積極的に行う一方、有利子負債の増加も計画に織り込んでいることから、ネット DER が 1.2 倍程度になる見通し。中計の方針では、ネット DER を 1.5 倍以下でコントロールするとしているが、1.5 倍という数字は、想定される最大の円高、或いは株安といった、一種コントロールできないようなリスクが顕在化した中でも、1.5 倍以内でマネージするという意味である。
- Q: この中計3か年で、仮に投融資予定額3,000億円を全て実行しなくとも十分利益が出る投資ができた場合、余ったキャッシュをどのように使うのか。
- A: 非資源事業を中心として、収益基盤の拡大や成長の加速化をしていく中で、自ら自己資本を減少させるステージにはないと考えている。投融資のロングリストは 3,000 億円以上あるため、良い案件があれば、その金額を越えてやっていく選択肢もある。

Q: 2015年度に減損を計上した一般炭事業について、足元の市況価格が厳しい中で、今後の方針をどう考えているか。

A: 一般炭のアセットを増やす考え方は基本的にはなく、将来的には入替をすることが必要になってくると考えている。アジアでは石炭火力発電等で一定の需要はあるため、ある程度権益の保有はしていくが、エネルギー源がシフトしていくことを考え、エネルギー本部や石炭・金属本部で、事業を根底から考え直すリストラに取り組んでいる。全体的に厳しい採算が続いているものの、キャッシュコストは黒字を維持しており、時期を待ちながら良い案件は保有を継続する。

Q: 2016年度のエネルギー本部と石炭・金属本部の純利益見通しにおける商品別の詳細について。

A: エネルギー本部は、LNG関連事業は引き続き黒字を保つが、それ以外の石油・ガス事業の状況が厳しく、コスト削減の努力を継続する。石炭・金属本部は鉄鋼関連のメタルワンが黒字だが、石炭等のその他資源関係は、オペレーションコストを下げているものの、今期は厳しいとみている。一部資産の入替えを行いながら、必要な事業は保有するが、今後更に増やしていくということは基本的には考えていない。

Q: 総合商社は足元で外部格付のプレッシャーが厳しくなっており、今後、格付機関を意識して運営していくポイント等はあるか。

A: 当社が格付を取得している格付機関4社からは、財務の健全性には特に懸念を持っていないと評価頂いている一方、今後収益をどのように伸ばしていくのかが課題であるとの指摘を受けている。今後の格付機関との対話の中で、それを示すことが格上げを目指すための一番の近道で、重要な方策だと考えている。

Q: 資産入替コストについて、2016年度も▲50億円を見ているが、具体的な対象はあるのか。

A: 特に具体的な対象はなく、経営の決断や判断のバックアップとして考えている。損失を計上しなければいけない状況の時に、バッファがあれば果敢に実行していくということを定着させるという意味で、ネット▲50億円を計画に入れている。

Q: 中計の利益目標は当期純利益600億円を目指すというものだが、2017年度に向かって、増益を見込めると考えているか。

A: 単純な努力だけで600億円の達成は難しい。しかし、諦めず実現に向けて取り組んでいく。その具体的な一例として、M&Aが1つの有力な手段であると認識し、M&A実行チームを組織として発足させた。今期後半から来年にかけて実働を開始させ、収益の獲得に取り組んでいく。

Q: 2016年度の売上総利益の計画が伸びる計画になっているが、その背景について。

A: 2015年度の売上総利益は対前期比で▲170億円の減益となったが、この内約▲110億円がエネルギー、石炭・金属での価格下落による影響が主だった。2016年度はエネルギー、石炭・金属が急回復して収益が戻るという計画にはしておらず、自動車、航空産業・情報、環境・産業インフラ、リテール事業等で積み上げていく。

Q: 化学本部の当期純利益について、2016年度も堅調に推移するとのことだが、その背景について教えて欲しい。

A: 当社の化学事業はメタノールや工業塩、その他樹脂や溶剤といったものがベースとなっている。景気の影響を受けるものの、樹脂を中心とした自動車・二輪関連は、比較的到底堅く、また、新たに食品・食材などの包装資材等、新たな収益獲得も進めており、本部全体として収益が大きく落ち込むことはないという見方をしている。

以上